

令和 2 年度 伊予市下水道事業会計予算

目 次

I 令和2年度 伊予市下水道事業会計予算	1
II 予算に関する説明書	
1. 注記表	5
2. 令和2年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画	8
3. 令和2年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
4. 給与費明細書	12
5. 債務負担行為に関する調書	19
6. 令和2年度 伊予市下水道事業会計予定開始貸借対照表	20
7. 令和2年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表	24
III 予算実施計画見積書	
1. 収益的収入及び支出	29
2. 資本的収入及び支出	34

令和 2 年 度 伊 予 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度伊予市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| (1) 接 続 戸 数 | 6, 8 4 0 件 |
| (2) 年 間 総 排 水 量 | 1, 5 7 7, 2 0 0 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 排 水 量 | 4, 3 2 1 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	8 4 0, 9 9 7 千円
第 1 項 営 業 収 益	3 2 5, 5 0 9 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	5 1 5, 4 8 8 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	840,997千円
第1項 営業費用	713,202千円
第2項 営業外費用	109,089千円
第3項 特別損失	17,506千円
第4項 予備費	1,200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額221,001千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,053千円、引継金7,000千円、当年度分損益勘定留保資金211,948千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	378,667千円
第1項 企業債	61,100千円
第2項 出資金	308,157千円
第3項 補助金	5,000千円
第4項 分担金及び負担金	4,410千円

支 出

第1款 資本的支出	599,668千円
第1項 建設改良費	36,224千円
第2項 企業債償還金	563,444千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ57,633千円及び34,353千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給 金	令和2年度から 利子補給期間終了年度	平成17年度以降の借入について借入金の利子相当額
包 括 的 施 設 管 理 業 務 委 託 事 業	令和3年度から 令和5年度まで	365,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	61,100千円	1. 普通貸借又は証券発行による。 2. 事業又は企業財政の都合により起債前借り又は翌年度以降に繰越して借入れすることができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,368千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、363,346千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊予市長 武 智 邦 典

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 注記表
2. 令和2年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画
3. 令和2年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和2年度 伊予市下水道事業会計予定開始貸借対照表
7. 令和2年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

注 記 表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減 価 償 却 の 方 法	定額法による
主 な 耐 用 年 数	
建 物	8 ～ 5 0 年
構 築 物	1 5 ～ 5 0 年
機械及び装置	6 ～ 5 0 年
車輛運搬具	4 年
工具、器具及び備品	5 年
リース資産	2 0 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、愛媛県市町総合事務組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸 倒 引 当 金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し及び計上

(1) 賞与引当金・法定福利引当金

令和3年6月支払分に充てるため、賞与引当金3,216千円、法定福利引当金2,740千円を計上する。

(2) 貸 倒 引 当 金

令和3年度に生ずる不納欠損に充てるため、490千円を計上する。

IV その他の注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 2 年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営 業 収 益		840,997 千円	
			325,509	
		1. 下 水 道 使 用 料	232,900	
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	92,595	
		3. そ の 他 営 業 収 益	14	
	2. 営 業 外 収 益		515,488	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2. 他 会 計 補 助 金	270,751	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	243,481	
		4. 雑 収 益	1,255	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営 業 費 用		840,997 千円	
			713,202	
		1. 管 渠 費	4,411	
		2. ポ ン プ 場 費	32,985	
		3. 処 理 場 費	170,556	
		4. 総 係 費	40,768	
	2. 営 業 外 費 用	5. 減 価 償 却 費	464,482	
			109,089	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	98,089	
	3. 特 別 損 失	2. 消費税及び地方消費税	11,000	
			17,506	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	195	
	4. 予 備 費	2. そ の 他 特 別 損 失	17,311	
			1,200	
		1. 予 備 費	1,200	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			378,667 千円	
	1. 企 業 債		61,100	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	61,100	
	2. 出 資 金		308,157	
		1. 他 会 計 出 資 金	308,157	
	3. 補 助 金		5,000	
		1. 国 庫 補 助 金	5,000	
	4. 分担金及び負担金		4,410	
		1. 受 益 者 負 担 金	4,410	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			599,668 千円	
	1. 建 設 改 良 費		36,224	
		1. 管 渠 整 備 事 業 費	32,000	
		2. リ ー ス 債 務 支 払 額	4,224	
	2. 企 業 債 償 還 金		563,444	
		1. 企 業 債 償 還 金	563,444	

令和２年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	188,820
減価償却費	464,482,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	490,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,216,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,740,000
長期前受金戻入額	△ 243,481,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	98,089,000
未収金の増減額（△は増加）	160,759
未払金の増減額（△は減少）	10,980,224
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 4,714,000
小 計	332,150,803
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 98,089,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,062,803

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 29,092,000
国庫補助金等による収入	4,546,000
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	4,009,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,537,000</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	61,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 563,444,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,224,000
他会計からの出資による収入	308,157,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 198,411,000</u>

資金増加額（又は減少額）	15,114,803
資金期首残高	7,000,000
資金期末残高	<u>22,114,803</u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0 千円	22,964 千円	12,882 千円	35,846 千円	8,216 千円	5,306 千円	49,368 千円
		6 人							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0	0	0	0	0	0	0
		0 人							
前 年 度	合 計	() 人	0	22,964	12,882	35,846	8,216	5,306	49,368
		6 人							
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
		- 人							
比 較	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人	-	-	-	-	-	-	-
		- 人							
	合 計	() 人	-	-	-	-	-	-	-
		- 人							
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0 千円	22,964 千円	12,882 千円	35,846 千円	8,216 千円	5,306 千円	49,368 千円
		6 人							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0	0	0	0	0	0	0
		0 人							
比 較	合 計	() 人	0	22,964	12,882	35,846	8,216	5,306	49,368
		6 人							

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 858	千円 276	千円 377	千円 0	千円 263	千円 6,431
	前 年 度	-	-	-	-	-	-
	比 較	858	276	377	0	263	6,431
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額		
	本 年 度	千円 735	千円 66	千円 660	千円 3,216		
	前 年 度	-	-	-	-		
	比 較	735	66	660	3,216		

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0 千円	22,964 千円	12,882 千円	35,846 千円	8,216 千円	5,306 千円	49,368 千円
		6 人							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0	0	0	0	0	0	0
		0 人							
前 年 度	合 計	() 人	0	22,964	12,882	35,846	8,216	5,306	49,368
		6 人							
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
		- 人							
比 較	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人	-	-	-	-	-	-	-
		- 人							
	合 計	() 人	-	-	-	-	-	-	-
		- 人							
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0 千円	22,964 千円	12,882 千円	35,846 千円	8,216 千円	5,306 千円	49,368 千円
		6 人							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0	0	0	0	0	0	0
		0 人							
比 較	合 計	() 人	0	22,964	12,882	35,846	8,216	5,306	49,368
		6 人							

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 858	千円 276	千円 377	千円	千円 263	千円 6,431
	前 年 度	-	-	-	-	-	-
	比 較	858	276	377	0	263	6,431
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額		
	本 年 度	千円 735	千円 66	千円 660	千円 3,216		
	前 年 度	-	-	-	-		
	比 較	735	66	660	3,216		

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		0 人							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0	0	0	0	0	0	0
		0							
	合 計	() 人	0	0	0	0	0	0	0
		0 人							
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
		- 人							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人	-	-	-	-	-	-	-
		-							
	合 計	() 人	-	-	-	-	-	-	-
		- 人							
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		0 人							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人	0	0	0	0	0	0	0
		0							
	合 計	() 人	0	0	0	0	0	0	0
		0 人							

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	前 年 度	-	-	-	-	-	-
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額		
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0		
	前 年 度	-	-	-	-		
	比 較	0	0	0	0		

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 22,964	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	22,964	職員の異動等	会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 本年度 6 人 0 人
職 員 手 当	12,882	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	12,882	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

イ 初任給

区 分	事務・技術 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200
区 分	一般会計の制度 行政職 (一) (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
-	1 級	()	()
		-	-
	2 級	()	()
		-	-
	3 級	()	()
		-	-
	4 級	()	()
		-	-
	5 級	()	()
		-	-
	6 級	()	()
		-	-
-	7 級	()	()
		-	-
	計	()	()
		-	-
	1 級	()	()
		-	-
	2 級	()	()
		-	-
	3 級	()	()
		-	-
	4 級	()	()
		-	-
	5 級	()	()
		-	-
	6 級	()	()
		-	-
	7 級	()	()
		-	-
	計	()	()
		-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術	主 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			事 務 ・ 技 術				
本 年 度	職員数（A）（人）		-				
	昇給に係る職員数（B）（人）		-				
	号給数別内訳	1号給	-				
		2号給	-				
		3号給	-				
		4号給	-				
		6号給	-				
	比率（B）／（A）（％）		-				
前 年 度	職員数（A）（人）		-				
	昇給に係る職員数（B）（人）		-				
	号給数別内訳	1号給	-				
		2号給	-				
		3号給	-				
		4号給	-				
		6号給	-				
	比率（B）／（A）（％）		-				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.175)	2.250	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	-	-	-		
	-	-	-		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

（ ）内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び奨励退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 （月分）	2 5 年 勤 続 の 者 （月分）	3 5 年 勤 続 の 者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 （2％～20％加算）	
一 般 会 計 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 （2％～20％加算）	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源	その他
水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給 金	平成17年度以降の借入について 借入金の利子相当額	平成17年度 ～ 令和元年度	千円 1,239	令和2年度 ～ 利子補給期 間終了年度	千円 限度額に同じ	使用料収入	
包括的施設 管理業務 委託事業	千円 365,000	—	千円 —	令和3年度 ～ 令和5年度	千円 365,000	使用料収入	

令和 2 年度 伊予市下水道事業会計予定開始貸借対照表
(令和 2 年 4 月 1 日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1, 871, 688, 568		
ロ 建 物		1, 076, 344, 943		
ハ 構 築 物		9, 876, 502, 063		
ニ 機 械 及 び 装 置		1, 393, 149, 654		
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具		61, 362		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品		798, 421		
ト リ ー ス 資 産		<u>38, 400, 000</u>		
有形固定資産合計			14, 256, 945, 011	
固 定 資 産 合 計				14, 256, 945, 011

2. 流 動 資 產

(1) 現 金 ・ 預 金

7, 000, 000

(2) 未 収 金

57, 632, 711

流 動 資 産 合 計

64, 632, 711

資 産 合 計

14, 321, 577, 722

(負債の部)

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,780,150,474

ロ その他の企業債

19,200,000

4,799,350,474

(2) 長期リース債務

36,960,000

固定負債合計

4,836,310,474

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

534,442,373

ロ その他の企業債

29,000,000

563,442,373

(2) 短期リース債務

3,872,000

(3) 未 払 金

34,353,468

流動負債合計

601,667,841

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

6,314,376,694

繰延収益合計

6,314,376,694

負債合計

11,752,355,009

(資本の部)

6. 資 本 金		1, 345, 706, 037
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 県 補 助 金	822, 000, 157	
ロ 他 会 計 補 助 金	331, 926, 119	
ハ 受 贈 財 産	69, 590, 400	
資 本 剰 余 金 合 計		1, 223, 516, 676
剰 余 金 合 計		1, 223, 516, 676
資 本 合 計		2, 569, 222, 713
負 債 ・ 資 本 合 計		14, 321, 577, 722

令和２年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和３年３月３１日)

(資産の部)			
1. 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,871,688,568	
ロ 建 物	1,076,344,943		
減価償却累計額	△ 39,000,000	1,037,344,943	
ハ 構 築 物	9,905,594,063		
減価償却累計額	△ 317,713,000	9,587,881,063	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,393,149,654		
減価償却累計額	△ 105,962,000	1,287,187,654	
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具		61,362	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	798,421		
減価償却累計額	△ 79,000	719,421	
トリ ー ス 資 産	38,400,000		
減価償却累計額	△ 1,728,000	36,672,000	
有形固定資産合計		13,821,555,011	
固 定 資 産 合 計			13,821,555,011

2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		22, 114, 803	
(2) 未 収 金	57, 471, 952		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 490, 000</u>	56, 981, 952	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>4, 714, 000</u>	
流 動 資 産 合 計			83, 810, 755
資 産 合 計			<u>13, 905, 365, 766</u>

(負債の部)

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4, 296, 938, 322	
(2) 長 期 リ ー ス 債 務		<u>32, 736, 000</u>	
固 定 負 債 合 計			4, 329, 674, 322

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

544,310,525

ロ そ の 他 の 企 業 債

19,200,000

563,510,525

(2) 短 期 リ ー ス 債 務

3,872,000

(3) 未 払 金

45,333,692

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

3,216,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

2,740,000

引 当 金 合 計

5,956,000

流 動 負 債 合 計

618,672,217

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,322,931,694

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 243,481,000

繰 延 収 益 合 計

6,079,450,694

負 債 合 計

11,027,797,233

(資本の部)

6. 資 本 金		1,653,863,037
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 県 補 助 金	822,000,157	
ロ 他 会 計 補 助 金	331,926,119	
ハ 受 贈 財 産	69,590,400	
資本剰余金合計		1,223,516,676
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	188,820	
利益剰余金合計		188,820
剰 余 金 合 計		1,223,705,496
資 本 合 計		2,877,568,533
負債・資本合計		13,905,365,766

予 算 実 施 計 画 見 積 書

1. 収 益 的 収 入 及 び 支 出
2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和２年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画見積書

収益的収入及び支出

収 入

(１款) 下水道事業収益

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営 業 収 益		325, 509	—	325, 509			
	1. 下 水 道 使 用 料	232, 900	—	232, 900	下 水 道 使 用 料	232, 900	公共下水道使用料 220, 900 特定環境保全公共下水道使用料 12, 000
	2. 雨 水 処 理 負 担 金	92, 595	—	92, 595	雨 水 処 理 負 担 金	92, 595	
	3. そ の 他 の 営 業 収 益	14		14	手 数 料	12	受益者負担金等督促手数料 4 排水設備指定工事店等登録手数料 8
					雑 収 益	2	
2. 営 業 外 収 益		515, 488	—	515, 488			
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	—	1	預 金 利 息	1	
	2. 他 会 計 補 助 金	270, 751	—	270, 751	一 般 会 計 補 助 金	270, 751	
	3. 長 期 前 受 金 戻 入	243, 481	—	243, 481	長 期 前 受 金 戻 入	243, 481	補助金等の収益化額 243, 481
	4. 雑 収 益	1, 255	—	1, 255	下 水 道 施 設 占 用 料	7	浄化センター占用料 4 ポンプ場占用料 3
					下 水 道 施 設 目 的 外 使 用 料	1, 247	浄化センター目的外使用料 1, 247
					延 滞 金	1	受益者負担金延滞金 1
合 計		840, 997	—	840, 997			

支 出

(1 款) 下水道事業費用

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営 業 費 用		713,202	—	713,202			
	1. 管 渠 費	4,411	—	4,411	委 託 料	4,000	公共下水道台帳作成業務委託料 3,200 都市水路清掃業務等委託料 800
					修 繕 費	350	管渠施設等修繕料 350
					保 険 料	61	下水道賠償責任保険料 61
					給 料	5,207	職員 2 人 5,207
	2. ポ ン プ 場 費	32,985	—	32,985	手 当 等	2,276	扶養手当 120 住居手当 276 通勤手当 164 時間外勤務手当 209 期末勤勉手当 1,327 児童手当 180
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	664	令和 3 年度 6 月期末勤勉手当支給額引当金 664
					法 定 福 利 費	2,508	共済組合負担金等 1,278 市町総合事務組合退職手当負担金 1,230
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	640	賞与引当金にかかる共済組合負担金 640
					備 消 品 費	16	ポンプ場用備用品費 16
					燃 料 費	53	ポンプ場用燃料費 53
					光 熱 水 費	95	ポンプ場用光熱水費 95
					通 信 運 搬 費	106	電話回線使用料 106
					委 託 料	12,674	ポンプ場管理業務委託料 11,492 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,037 ポンプ場消防設備保守点検業務委託料 90

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
	3. 処 理 場 費	170,556	—	170,556			ポンプ場地下タンク点検業務委託料 55
					修 繕 費	1,000	ポンプ場施設等修繕料 1,000
					動 力 費	6,140	電力代金 5,640
							A重油代金 182
							軽油代金 65
							灯油代金 253
					補 助 金	1,602	下水放流協力費補助金 1,602
					保 険 料	4	建物共済保険料 4
					給 料	8,742	職員 2 人 8,742
					手 当 等	3,750	扶養手当 438
							通勤手当 48
							時間外勤務手当 350
							期末勤勉手当 2,554
							児童手当 360
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,277	令和 3 年度 6 月期末勤勉手当支給額引当金 1,227
					法 定 福 利 費	4,080	共済組合負担金等 2,072
							市町総合事務組合退職手当負担金 2,008
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,037	賞与引当金にかかる共済組合負担金 1,037
					旅 費	10	普通旅費 10
					備 消 品 費	957	処理場用備消品費 957
					燃 料 費	45	処理場用燃料費 45
					通 信 運 搬 費	12	郵便料 12
					委 託 料	141,196	処理場運転管理委託料 118,184
							脱水汚泥処分委託料 22,957
							処理場地下タンク点検委託料 55
					賃 借 料	1,510	機械器具借上料 1,320

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
							事務用機器賃借料 140
							用地賃借料 50
					修 繕 費	7,820	処理場施設修繕料 7,820
					保 険 料	120	下水道賠償責任保険料 18
	4. 総 係 費	40,768	—	40,768			建物共済保険料 102
					給 料	9,015	職員 2 人 9,015
					手 当 等	3,640	扶養手当 300
							通勤手当 51
							時間外勤務手当 176
							管理職等手当 377
							管理職員特別勤務手当 66
							期末勤勉手当 2,550
							児童手当 120
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,275	令和 3 年度 6 月期末勤勉手当支給額引当金 1,275
					法 定 福 利 費	4,194	共済組合負担金等 2,126
							市町総合事務組合退職手当負担金 2,068
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,063	賞与引当金にかかる共済組合負担金 1,063
					旅 費	17	普通旅費 17
					報 償 費	1,000	受益者負担金前納報奨金 1,000
					備 消 品 費	671	事務用備消品費 671
					燃 料 費	39	車両用燃料費 39
					印 刷 製 本 費	459	工事用材料費 459
					通 信 運 搬 費	152	郵便料 152
					委 託 料	17,608	下水道使用料徴収事務手数料 15,660
							財務会計システム保守委託料 748
							企業会計システム支援業務委託料 1,200
					手 数 料	267	口座引落手数料 247

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
							車輛検査手数料 20
					修 繕 費	178	備品等修繕料 178
					負 担 金	116	日本下水道協会負担金 76
							愛媛県下水協会負担金 40
					補 助 金	570	水洗便所改造資金利子補給金 570
					保 険 料	14	自動車損害保険料 14
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	490	将来生じる債権の不納欠損の当年度相当分の負担額 490
	5. 減 価 償 却 費	464,482	—	464,482	有形固定資産	464,482	建物減価償却費 39,000
					減 価 償 却 費		構築物減価償却費 317,713
							機械及び装置減価償却費 105,962
							工具器具及び備品減価償却費 79
							リース資産減価償却費 1,728
2. 営業外費用		109,089	—	109,089			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	98,089	—	98,089	企 業 債 利 息	98,089	下水道事業企業債支払利息 98,089
	2. 消費税及び 地方消費税	11,000	—	11,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000	
3. 特別損失		17,506	—	17,506			
	4. 過年度損益 修正損	195	—	195	過 年 度 損 益 修 正 損	195	過年度還付金 195
	5. その他特別損失	17,311	—	17,311	そ の 他 特 別 損 失	17,311	賞与引当金繰入額 3,216 法定福利費引当金繰入 2,740 消費税及び地方消費税 10,865 貸倒引当金繰入額 490
4. 予 備 費		1,200	—	1,200			
	1. 予 備 費	1,200	—	1,200	予 備 費	1,200	
合 計		840,997	—	840,997			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(1 款) 資本的収入

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 企 業 債		61,100	—	61,100			
	1. 建設改良費 等の財源に 充てるための 企業債	61,100	—	61,100	建設改良費 等の財源に 充てるための 企業債	61,100	建設企業債（下水道債） 10,300 建設企業債（過疎債） 10,300 下水道特別措置分企業債 40,500
2. 出 資 金		308,157	—	308,157			
	1. 他会計出資金	308,157	—	308,157	一般会計出資金	308,157	
3. 補 助 金		5,000	—	5,000			
	1. 国庫補助金	5,000	—	5,000	国庫補助金	5,000	
4. 分担金及び 負担金		4,410	—	4,410			
	1. 受益者負担金	4,410	—	4,410	受益者負担金	4,400	
					公共下水道 区域外流入金	10	
合 計		378,667	—	378,667			

支 出

(1款) 資本的支出

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 建設改良費		36,224	—	36,224			
	1. 管 渠 整 備 事 業 費	32,000	—	32,000	工 事 請 負 費	32,000	南3号污水支線管渠布設工事 10,000 稲荷地区私道管渠布設工事ほか 17,000 宅内枡設置工事 5,000
	6. リ ー ス 債 務 支 払 額	4,224	—	4,224	リ ー ス 債 務 支 払 額	4,224	脱水汚泥移送設備リース債務 4,224
2. 企 業 債 償 還 金		563,444	—	563,444			
	1. 企業債償還金	563,444	—	563,444	企 業 債 償 還 金	563,444	建設企業債元金償還金 474,222 特別措置債元金償還金 84,246 その他の企業債元金償還金 4,976
合 計		599,668	—	599,668			

